

日本における経済と安全保障 のリンケージ —理論と歴史—

飯田敬輔（東京大学公共政策大学院）

2022年7月21日（木）

要旨

- 今日、「経済安全保障」が官民を挙げて大きな政策課題に
- 従来、わが国では経済と安全保障の関係をどのようにとらえてきたのであろうか
- 歴史的淵源を探ることにより、今日的課題の新規性を浮き彫りにしたい

理論（経済と安全保障）

	伝統的リアリズム	(新) 重商主義	内外浸透
経済と安全保障の優先順位	安全保障 > 経済	安全保障 = 経済	安全保障 < 経済 or 安全保障 > 経済
理由	国際政治はアナーキーであるため 国家は安全を図るのが最優先、経済は安全保障に従属	安全を保障する軍事力は経済に依存、 長期的には軍事力と経済力の追求は矛盾しない	国家の目標は対内的安定と対外的安全 (両者は密接に関連)、 対内的安定には経済の安定が不可欠
事例	欧米諸国	欧米における日本のイメージ (Samuels 1994)	日本人研究者による日本のイメージ (中西1998)

戦前：「富国強兵」

- 明治政府の国是
- 幕末に国防の必要性が高まり、強兵を目的とし、富国（貿易）を手段とする思想が広まる（藤井**1973**）
- 明治期には、富国＝殖産興業と変わったほか、強兵とのトレードオフが重要に（どちらも予算負荷がかかり軸足をどちらかに定めざるを得ず）
- 明治初期は富国＝「内治優先」、強兵＝「外征論」（坂野**1983**）
- 日清戦争以降は、再び、強兵（領土拡張主義）と富国（資源確保）が密接に

参考：江戸後期・幕末の富国強兵思想（藤井1973）

	富国	強兵	トレードオフ	備考
林子平（1738-1793）	他国の金銀吸収（重商主義思想）		無（富国の目的は武備）	
本多利明（1743-1820）	貿易が富国の根源、外国より金・銀・銅取り込み	海外発展	無	「東洋に大日本島、西洋にエゲレス島、二箇の大富国大剛国」
佐藤信淵（1769-1850）	国家社会主義的理想国家			
高島秋帆（1798-1866）	貿易による富国		無（貿易利潤を海防費に）	
佐久間象山（1811-1864）	貿易の必要性		無（貿易利潤を海防費に）	
大久保仁斎（生没年不詳）	儉約	和魂復古	有？	財貨の乏しい時の儉約は国家の害

	富国	強兵	トレードオフ	備考
横井小楠（1809-1869）	民の利益が富国	海軍	？	イギリスをモデルに強兵
向山源太夫（生没年不詳）（小普請組）	積極的貿易		無（交易の利により武備）	
勝麟太郎（1823-1899）（小普請組）	貿易		無（貿易の利益で武備）	
江川太郎左衛門（1801-1855）（海防掛）	ロシアとの貿易		無（貿易利潤で武備）	
岩瀬忠震（1818-1861）	（イギリスとの）貿易	租税による	無	
堀田正睦（1812-1864）（老中）	貿易互市	士気振起	？	外国人との交渉は精忠を尽くして行う

富国強兵の変遷

	富国	強兵	トレードオフ	軸足	外交姿勢
明治初期	殖産興業	近代的軍隊の創設、徴兵制	予算制約によるトレードオフ（かつ、富国強兵⇔民力休養）	初期は殖産興業優先（坂野 1983 ）、第一次松方内閣以降、強兵に軸足（坂野 1971 ）	列強への仲間入り
その後	領土拡張	領土拡張	消滅		

小括

- 幕末期の富国強兵思想は、強兵（安全保障）を最優先とし、富国（主に貿易による）をそのための手段と位置付けていたことから、伝統的なリアリズムに近い
- しかし、富国と強兵の間に厳しいトレードオフがあることを忘れていた
- 明治期になり富国と強兵を同時に追求すると無理があることが判明し、藩閥政府は当初は富国（殖産興業）を優先
- すなわち、「内外浸透モデル」に近い

戦後：「吉田ドクトリン」

- 「吉田ドクトリン」の3大要素
 - ①軽武装
 - ②経済中心主義
 - ③日米安保への依存

「吉田ドクトリン」

- 経済中心主義の理由
 - 吉田は、「再軍備の負担が加われば、「わが国民経済は立ちどころに崩壊し、民生は貧窮化し、共産陣営が正しく待ち望んでいる社会不安が醸成」されるとして、「軍備よりも民生の安定にかかることははるかに大」として再軍備の代わりに経済の復興を選んだ」（中西1998,p.149）
- また、吉田の経済中心主義は、財政健全化（柴田2008,p.81）、経済相互依存重視（戦時中の「アウタルキー経済」的発想とは対極）（河野1991）（柴田2008は外資導入と通商関係）
- 池田政権期に経済中心主義が定着
- 吉田路線は1980年代までに「ドクトリン」にまで昇華
- 中西（2003,299）によると、1980年代初頭までに「日本は経済大国であり...政治的・軍事的にではなく、経済力によって秩序に関与する」というコンセンサスができあがった

「吉田ドクトリン」

- 「吉田ドクトリン」の3要素のうち、最も論争が多いのは「軽武装」
- なぜ吉田は講和条約の交渉の際、再軍備を拒否したか
 - ①経済圧迫の可能性（日本の財政は「駆逐艦一隻造っても破綻する状態」）（楠2009, p. 268）
 - ②国民の反戦感情
 - ③旧軍の影響力復活への懸念（楠2009, pp. 180-181, p. 215）
 - マッカーサーも「日本に求めるものは軍事力であってはならない」（p. 216）
- しかし、吉田はいずれは再軍備することを考えていた（pp. 266-267）
- 朝鮮戦争停戦後、米の再軍備要請も下火に（p. 282）

「吉田ドクトリン」

- 「吉田路線」の中でも経済中心主義が定着したのは池田政権期
- **1960年**安保闘争により、国内不安が最高潮に
- 対米関係でも双方に不信感生まれる
- 池田首相の戦略
 - 安全保障棚上げ：日米安保再改定はなし、憲法改正も封印（鈴木**2008**, p.93）
 - 経済重視：「所得倍増計画」（**1960.12.27**閣議決定）、経済成長は輸出主導
 - 対米関係修復：日米貿易合同委員会（閣僚級）設置
 - 欧州との関係強化：**GATT35**条援用撤廃、**OECD**加盟、等

小括

- 戦後日本の外交政策を特徴づける「吉田ドクトリン」は経済を優先
- 当初は戦後復興の厳しい経済状況の産物
- しかし、**1960**年安保闘争と「所得倍增計画」により経済中心主義が定着
- 軽武装もその後さまざまな形で定着
- 一時的であったはずの《経済>安全保障》の構図が永続
- 吉田・池田の選択はいずれも「内外浸透モデル」と整合的

「経済安全保障」

- 経済安全保障推進法案（第**208**回通常国会で成立）
 - 趣旨：経済施策を講ずることにより安全保障を確保
 - ①重要物資の安定供給
 - ②基幹インフラの安定確保
 - ③先端技術開発支援
 - ④非公開特許
- 法案枠外：土地取得規制、外資規制、セキュリティクリアランス、など

「経済安全保障」

- 趣旨を額面通りに受け取れば、目標は安全保障であり、経済はあくまで手段
- → 伝統的ナリアリズムの発想に近い
- 一方、「合理的に必要と認められる限度」と縛りをかけており、経済的合理性を失わないようにもしている
- 安全保障と経済（的合理性）にトレードオフが発生しないように努めている
- すると、経済も安全保障も同等に扱う「重商主義」との解釈も成り立つ

「経済安全保障」

- 従来日本で見られてきた「内外浸透モデル」でないのはなぜか
- そもそも、対内的安定と対外的安定の間に大きなトレードオフがない
- 岸田政権は、経済安全保障も成長戦略の一部として位置付けている（安全保障にも経済にもプラス、との位置づけ）
- また、今回の政策は、外圧（5Gなど）と模倣による部分が多い

小括

- 「経済安全保障」は安全保障を主とし、経済をあくまで手段と位置付けている点では、従来の日本外交の典型的なパターンからは逸脱
- しかし、経済と安全保障の間に大きなトレードオフがあるとは考えておらず、経済が傷つくことはない
- もっと深刻なトレードオフはウクライナ戦争（地政学的目標が、エネルギー安全保障を大きく損なっている）
- これをいかに克服するかが岸田政権の最重要課題

補論 1 : 「政経分離」

- 安全保障とは異なるが、政治と経済のつながりについて、戦後の一時期、日中関係について「政経分離」（その対語は、「政経一体」あるいは「政経不可分」）の原則
- 日本は占領終了後、中国（中共）と台湾との両方との経済的交流を指向
- 中共とは当初国交がなかったため、経済は民間レベルのものとし、「政治」（国交）と「経済」（貿易）とは別々に考えるという方針（「政経分離」）
- 「経済」が「政治」に優先している点で「内外浸透モデル」に類似

補論 1 : 政経分離 (張・葉2007)

		経済的交流	
		疎遠	緊密
政治的交流 (国交)	あり	政経失調	政経一体 (政経不可分)
	なし	政経断絶	政経分離

補論2：総合安全保障論：食糧安全保障、エネルギー安全保障の登場

- 1970年代、経済でさまざまなショック
- 1973年、第一次オイルショック、1979年第二次オイルショック
- 1973年、大豆ショック（米国が大豆輸出を制限）
- このような時代背景から、経済的供給ショックに対する敏感性が増大
- 食料安全保障、エネルギー安全保障、（安全供給の重要性）が認識されるように
- （初出は、野村総合研究所、その後、関西経済同友会、経済同友会、新自由クラブ、自民党など）
- 大平首相によって組織された総合安全保障研究グループ（1980）の報告でも「食糧安全保障」「エネルギー安全保障」の項目が盛り込まれる（しかし、「あくまでも従来の施策を正当化する手段」（山口2017, p. 50））

補論2：総合安全保障論：食糧安全保障、エネルギー安全保障

- 総合安全保障とは：「国家の安全保障を考える場合、目標として、たんに他国からの軍事的な侵略に備えることだけでなく、より広く、経済など他の分野の目標も安全保障との関連で高度に重要な国家目標として掲げ、さらにそれらの目標を達成するにあたって軍事的な要素を最小限に抑え、非軍事的な手段を最大限に活用する、という政策（行動）原理」（衛藤・山本1991, p. 67）
- 中西（1998, p. 153）によると、「総合安全保障論は、権力政治の変容を踏まえた上でなお国家を中核と捉える欧米流の安全保障論を導入した側面と、相互依存状況の中で社会的安定を維持する制度的枠組みの追求という日本において伝統的であった関心を質的に変化させた相互依存状況に適合させるという側面の両面を併せ持っていた。」
- そのため、総合安全保障論の二面性は、軍事力の位置づけを困難にするものであった（*ibid.*）
- 主眼は経済の重要性（「吉田ドクトリン」の枠内）
- 総合安全保障をめぐる議論の具体的な成果は「戦略援助」
- 外務省は経済援助を広義の安全保障政策として総合安全保障の枠組みに組み込むように（山口2017, p. 57）

補論3：米国における経済安全保障（**ECONOMIC SECURITY**）の考え方

- 従来米国では「経済安全保障（**economic security**）」という言葉はあまり人口に膾炙していない
- 例外は、トランプ政権で、特に**Peter Navarro**氏（大統領府貿易製造業局長）が「経済安全保障は国家安全保障そのもの」というモットーを提唱して一躍有名に
- 以下、彼の**CSIS**演説（**Navarro 2018**）を基に概念分析

補論 3 : ECONOMIC SECURITY

- Navarro氏によると、「経済安全保障 = 国家安全保障」という定式化は、トランプ政権が初、かつすべての経済施策は、この原則に基づき立案されているという
- 例：鉄鋼・アルミ追加関税賦課：これにより、同産業が復活し、投資も増加したと主張
- 例：通常兵器移転政策および無人飛行システム（Unmanned Aerial System）政策
- 例：2017年7月の大統領令（E.O. 13806）に基づく報告によると、300以上の脆弱性が発見された

補論 3 : ECONOMIC SECURITY

- 何が国家安全保障か：防衛に関する製造業：それはインプット（鉄鋼・アルミ含む）を自前で供給できること
- 何か経済安全保障か：上記の産業のサプライチェーンを自国に帰還させること、または敵対国から引き上げること、など
- やや奇抜な点もあるものの、全体としては伝統的リアリズムの議論

参考文献

- 衛藤藩吉・山本吉宣 1991 『総合安保と未来の選択』 講談社.
- 河野康子 1991 「吉田外交と国内政治」 『年報政治学』（日本政治学会）, 29-52頁.
- 楠綾子 2009 『吉田茂と安全保障政策の形成－日米の構想とその相互作用1943～1952年』 ミネルヴァ書房.
- Samuels, Richard J. 1994. *Rich Nation, Strong Army: National Security and the Technological Transformation of Japan*. Ithaca, NY: Cornell University Press. (邦訳：『富国強兵の遺産－技術戦略にみる日本の総合安全保障』 三田出版会, 1997年) .
- 柴田茂紀 2008 「吉田路線と日米「経済」関係」 『国際政治』 第151号, 73-88頁.
- 鈴木宏尚 2008 「池田外交の構図－対「自由陣営」外交に見る内政と外交の連関－」 『国際政治』 151号, 89-104頁.
- 総合安全保障研究グループ 1980 「総合安全保障戦略」 大平総理政策研究会報告書-5.
- 張啓雄・葉長城（渡辺直士訳） 2007 「『政経分離』 対『政経一体』 の『名実論』 的分析：戦後日本の両岸政策の形成と転換（1952-1972）」 『人文學報』（京都大学） 95巻, 163-238頁.

参考文献

- 中西寛 1998 「日本の安全保障経験－国民生存権論から総合安全保障論へ－」 『国際政治』 117号, 141-158頁.
- 中西寛 2003 「“吉田ドクトリン”の形成と変容－政治における「認識と当為」との関連において－」 『法学論叢』 (京都大学) 152巻第5・6号, 276-314頁.
- Navarro, Peter. 2018. “Economic Security as National Security: A Discussion with Dr. Peter Navarro.” Washington, D.C.: CSIS. November 8, 2018.
- 坂野潤治 1971 『明治憲法体制の確立－富国強兵と民力休養－』 東京大学出版会.
- 坂野潤治 1983 「「富国論」の政治史的考察－1984～81（明治7～14）年－」 梅村又次・中村隆英編『松方財政と殖産興業政策』（東京大学出版会）所収, 37-52頁.
- 藤井定義 1973 「幕末期の富国強兵論」 『社会経済史の諸問題－黒羽兵次郎先生古稀記念論文集』（巖南堂書店）所収, 179-207頁.
- 山口航 2017 「総合安全保障の受容－安全保障概念の拡散と「総合安全保障会議」設置構想－」 『国際政治』 188号, 46-61頁.